

【ご参考資料】

2014年12月2日

野村アセットマネジメント株式会社

「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」の
基準価額の動きと市場動向について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

原油価格の2014年11月を通した下落と足元11月28日の急落により、「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」(以下、ファンド)が実質的に投資対象とする株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場などの変動が大きくなっています。ファンドの基準価額の動きと、投資対象市場の動向についてご説明申し上げます。

1. ファンドの基準価額の動きについて

2014年12月1日時点の各コースの基準価額、純資産総額および基準価額の騰落率は、以下の通りです。

2014年12月1日現在		基準価額	純資産総額	騰落率 (設定来)	騰落率 (2014年10月31日 ～12月1日)
円 コース	毎月分配型	10,700円	5.1億円	7.0%	0.7%
	年2回決算型	10,711円	1.8億円	7.1%	0.8%
米ドル コース	毎月分配型	11,686円	219.9億円	16.9%	8.2%
	年2回決算型	11,681円	134.9億円	16.8%	8.1%
通貨セレクト コース	毎月分配型	11,609円	81.5億円	16.1%	7.3%
	年2回決算型	11,611円	11.1億円	16.1%	7.3%

*設定日は、2014年10月10日です。

設定日から2014年12月1日の期間、分配金実績はありません。また、換金時の費用、税金等は考慮していません。

— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

【ご参考資料】

2. 基準価額変動の背景と投資行動について

規制緩和や税率引下げなどを訴える米共和党の中間選挙での大勝、米国の労働市場の改善継続を示唆した経済指標、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和期待などを背景に世界株式(MSCI All Country World Index(配当込み、米ドルベース))は上昇し、10月30日～11月28日の騰落率は+2.8%となりました。

一方、OPEC(石油輸出国機構)総会での減産見送りを受けて原油価格(WTI原油先物)は大幅下落となり、同期間で-18.5%の騰落率となりました。

このような中で、インフラ株式市場は、堅調な米国株式市場の上昇を背景に上昇し、世界高配当インフラ株(Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index(配当込み、米ドルベース))は、同期間で+0.7%の騰落率となりました。

しかし月末の11月28日には、原油価格の急落(-10.2%)の影響を受けて、MLPが-5.0%、世界高配当インフラ株が-1.6%と下落しました。業種別では石油・ガス貯蔵および輸送セクターの下落が目立ちました。

ファンドにおいては、設定前に予定していたよりもMLPへの投資比率を下げて運用を開始しました。その背景としては、①ファンド設定時(10月10日)までのMLP急騰局面において、バリュエーションが割高な水準に達したと判断した一部銘柄について投資を控えたこと、②原油価格の下落により、中長期的な成長機会の拡大に懸念があること、などが挙げられます。

特に成長機会の拡大に対する懸念について、原油・ガスなどを掘削・生産している「川上」企業と、パイプライン運営会社などの「川中」企業に分けて説明いたします。まず、「川上」企業ですが、これらの企業の収益は短期的にも中長期的にも原油価格変動に直接影響されます。原油価格の下落はそのまま売上や収益の下落へとつながり、掘削・生産を継続・拡大するための財務的な能力を弱めることを意味します。

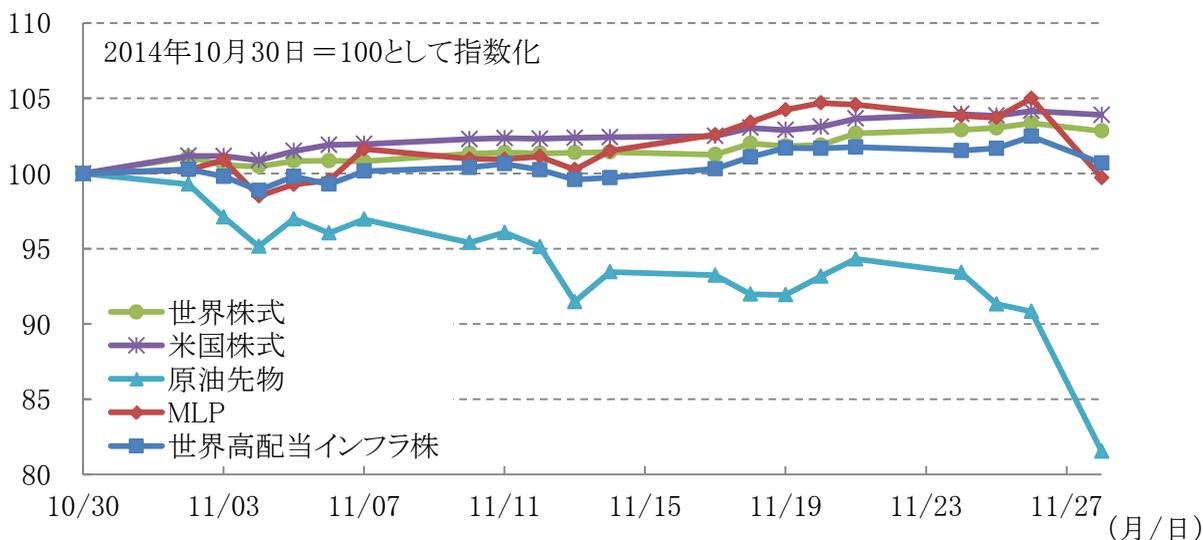
一方、「川中」企業ですが、これらの企業の収益源はパイプラインの利用料であり、この利用料は長期契約に基づくものであることから短期的な原油価格変動の影響は受けにくくなっています。ただし、今後原油価格が引き続き低迷し、パイプラインの利用者である「川上」企業の掘削・生産量が減少する場合、パイプライン増設の必要性は低下しますから、パイプライン運営会社の中長期的な成長力は低下するリスクがあります。

このような点に鑑みて、ファンドにおいては全体としてMLPへの投資比率を設定前に予定していたよりも低くする一方で、バリュエーション面から割安で中長期的な観点で競争力・成長力のある一部のMLPについては選別し、投資を継続しました。

【ご参考資料】

主要資産の推移

(期間:2014年10月30日～2014年11月28日、米ドルベース)

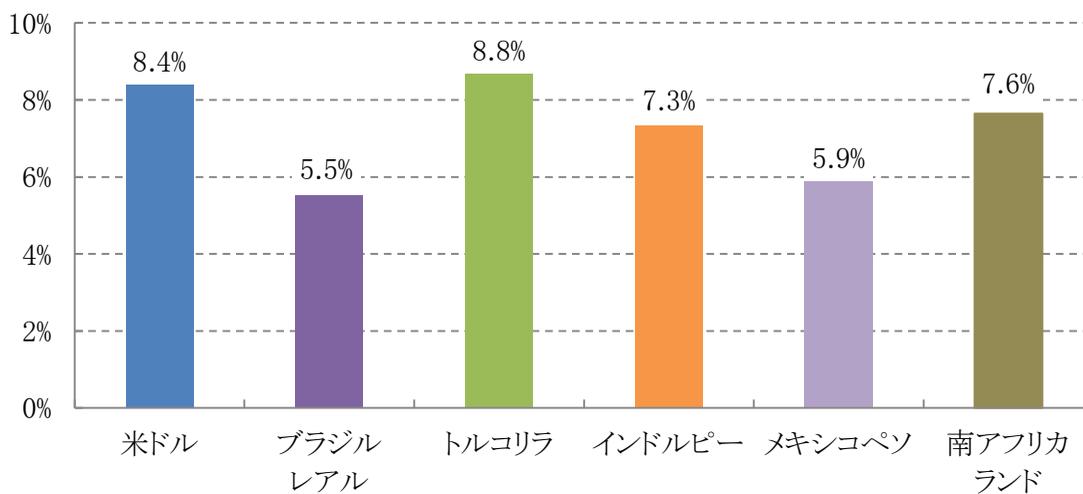


使用したデータは4ページ「使用した市場指数について」をご参照ください。

(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

為替(対円レート)の騰落率

(期間:2014年10月30日～2014年11月28日)



* 通貨セレクトコースにおける2014年11月28日現在の選定通貨は、ブラジルレアル、トルコリラ、インドルピー、メキシコペソ、南アフリカランドです。

(出所)ブルームバーグデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考資料】

3. 今後の見通しとファンドの運用方針について

(ファンドの投資顧問会社である「野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)」の情報に基づき野村アセットマネジメント作成)

ファンドでは、幅広いインフラ関連企業に分散投資をしており、原油価格変動のような特定のリスク要因の影響を比較的受けにくいポートフォリオ構築を特色としています。例えば、ファンドの実質的な投資先である高配当インフラ関連株には、総合公益事業(電力、ガス、水道を主力事業として各種分野で経営を展開する公益会社)や運送インフラ(空港、高速道路、鉄道、港湾など)のように、原油価格変動の影響を直接受けにくい、あるいは原油価格低下のメリットが期待されるような業種も多く含まれています。

今後も、短期的な原油価格変動については注視していく必要がありますが、幅広いインフラ関連企業に投資することでリスク分散を図る方針には変更ありません。また、変動幅が大きくなっているMLPについては、原油価格低迷の影響に留意しながら、バリュエーション面から割安で中長期的な競争力・成長力のある銘柄への選別投資を継続する方針です。

引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

【使用した市場指数について】

MLP: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (MLPセクター、配当込み、米ドルベース)
 世界高配当インフラ株: Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index (配当込み、米ドルベース)
 世界株式: MSCI All Country World Index (配当込み、米ドルベース)
 米国株式: S&P500株価指数 (配当込み、米ドルベース)
 原油先物: WTI原油先物(期近物) (米ドルベース)

- 「Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index」は、Dow Jones Indexesの製作物であり、かつ、CME Group Index Services LLC(「CME」)の商標です。
- MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーに帰属しております。

【ファンドの特色】

- 「野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる3つのコース(円コース、米ドルコース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行いません。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行なわれている共同投資事業形態の一つであるLP(リミテッド・パートナーシップ)のうち、総所得の90%以上をエネルギー関連事業等からの収入およびそれらに関連する資産からの金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」には、為替取引手法の異なる3つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の共同投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆ 通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドVーワールド・インフラストラクチャー・エクイティ」の主な投資方針について■

- ◆ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行いません。
- ◆ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。

- ◆ 運用に当たっては、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(NFR&T)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- ・NFR&Tが、株式およびMLP等の運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、株式およびMLP等の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・NFR&Tは選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行いません。

名称	
	Brookfield Investment Management Inc.
	Cohen & Steers Capital Management, Inc.
	Nuveen Asset Management, LLC

・出所: NFR&Tの情報に基づき野村アセットマネジメント作成

・上記の各副投資顧問会社は、平成26年10月31日現在のものであり、投資顧問会社の投資判断その他の理由により、適宜増減および入替が行われる可能性があります。

